（様式第１号）

企　画　提　案　提　出　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　殿

（保健福祉部子ども政策局子ども未来課扱い）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

この事業を受託したいので，別添のとおり関係書類を提出します。

１　業務名称

　　令和２年度家庭的保育事業に関する動画制作業務委託

２　記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏名 |  |
| 担当部署 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（様式第２号）

資　格　要　件　に　係　る　申　立　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　殿

（保健福祉部子ども政策局子ども未来課扱い）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

　茨城県が実施する，令和２年度家庭的保育事業に関する動画制作業務委託の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当していない者であること。

２　政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

３　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格がある，または，資格がない場合でも，過去茨城県が発注する業務において実績があること。ただし，茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること｡

５　当該業務を円滑に遂行するために必要な組織，人員，資金等の経営基盤を有する者であること。

６　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から第３号に規定する者でないこと。

７　令和２年12月末までにおいて，過去５年以内に自治体から受託した動画制作の実績があること。

８　直近年の国税，県税及び市町村民税を滞納していないこと。

（様式第３号）

質疑・回答書

名　　称：

担当者名：

連 絡 先：

|  |
| --- |
| 質　問　内　容 |
|  |
| 回　答　内　容 |
|  |